



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 コムチュア株式会社

コード番号 3844 URL <http://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 向 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長

(氏名) 太田 好彦

TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,104	11.7	605	11.7	602	10.8	406	17.7
28年3月期第2四半期	5,463	18.6	542	7.7	543	6.2	345	11.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 403百万円 (20.5%) 28年3月期第2四半期 334百万円 (7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	83.75	83.42
28年3月期第2四半期	71.23	70.86

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,503	3,392	52.1
28年3月期	5,582	3,261	58.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,390百万円 28年3月期 3,259百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	28.00	—	38.00	66.00
29年3月期	18.00	18.00			
29年3月期(予想)			18.00	18.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	14.5	1,500	16.0	1,500	15.8	990	20.2	203.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) ジェイモードエンタープライズ株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	5,354,100 株	28年3月期	5,353,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	500,120 株	28年3月期	500,081 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,853,812 株	28年3月期2Q	4,847,019 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高基調による企業心理や設備投資への悪影響が懸念されている中、4月の熊本地震からの復旧も徐々に進み、堅調に推移しております。当社グループの事業に影響を及ぼすIT投資については、中長期的な企業成長には不可欠なものであることから、クラウドサービスを中心に拡大が継続しています。クラウドサービスにビッグデータやIoT（モノのインターネット）等を加えた新しい市場（第3のプラットフォーム市場）は、2020年には約14兆円の市場規模に大きく拡大することが予測されています（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム市場 産業分野・企業規模別予測を公表」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、クラウドビジネスの拡大を積極的に行った結果、4月に連結子会社化したジェイモードエンタープライズ株式会社を含め、4つの分野での事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）は、順調に推移いたしました。また、ビッグデータ、AI（人工知能）、IoT、フィンテック等の新たな技術・分野への取組みを推進してまいりました。

この業績を支える活動といたしましては、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内での知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実行し、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上、すべての利益において2桁成長を実現し、以下のとおりとなりました。

売上高	6,104,342千円（前年同四半期比11.7%増）
営業利益	605,231千円（前年同四半期比11.7%増）
経常利益	602,554千円（前年同四半期比10.8%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,530千円（前年同四半期比17.7%増）

主に高い市場成長率を示すクラウドビジネスの拡大、金融分野での受注拡大、ビッグデータなどの新技術への取組み及び4月に連結子会社化したジェイモードエンタープライズ株式会社の業績も寄与し、売上高は第2四半期累計として6期連続の増加となり過去最高となりました。利益面では、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、事業拡大による増益などにより、労務費の増加や連結子会社増による販管費の増加も吸収し、結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期累計として5期連続の増加となり、こちらも過去最高となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## ① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド市場の成長を背景としたクラウドビジネスの拡大、ビッグデータやフィンテック等の金融関連案件の受注増、及び連結子会社増により、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,378,220千円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益は408,285千円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

## ② プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、一部製品の価格変更の影響を受けたものの、クラウドビジネスの拡大によるセールスフォース・ドットコムのリценスの売上は引き続き堅調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は77,944千円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は30,386千円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

③ ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴う基盤系ソリューション、遠隔監視ビジネスなど、ビジネスの高付加価値化を積極的に推進いたしました。大型案件の開発が前連結会計年度で完了したこと等の影響がありました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,776,072千円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は166,560千円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて921,434千円増加し、6,503,461千円となりました。これは主に、のれんが348,035千円、現金及び預金が494,753千円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて790,048千円増加し、3,111,041千円となりました。これは主に、未払法人税等が132,813千円減少したものの、1年内返済予定を含む長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて131,385千円増加し、3,392,419千円となりました。これは主に、剰余金の配当などにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」（平成28年5月10日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したジェイモードエンタープライズ株式会社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,297,518	2,792,272
受取手形及び売掛金	1,855,828	1,720,692
仕掛品	34,827	56,920
その他	222,693	289,528
流動資産合計	4,410,868	4,859,414
固定資産		
有形固定資産	267,559	400,457
無形固定資産		
のれん	263,316	611,351
その他	39,562	36,682
無形固定資産合計	302,879	648,034
投資その他の資産		
投資有価証券	204,188	195,662
差入保証金	250,145	260,240
その他	146,386	139,652
投資その他の資産合計	600,719	595,555
固定資産合計	1,171,158	1,644,047
資産合計	5,582,027	6,503,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	750,554	723,792
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	139,992
未払費用	229,352	242,269
未払法人税等	336,341	203,528
賞与引当金	238,150	316,147
役員賞与引当金	-	5,799
工事損失引当金	-	19,846
その他	238,638	324,556
流動負債合計	1,993,037	2,175,932
固定負債		
長期借入金	-	560,008
退職給付に係る負債	136,462	129,282
資産除去債務	59,321	115,026
その他	132,171	130,792
固定負債合計	327,955	935,109
負債合計	2,320,992	3,111,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,526	1,018,633
資本剰余金	267,426	267,533
利益剰余金	2,881,596	3,016,324
自己株式	△910,038	△910,169
株主資本合計	3,257,511	3,392,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,676	△1,699
その他の包括利益累計額合計	1,676	△1,699
新株予約権	1,846	1,796
純資産合計	3,261,034	3,392,419
負債純資産合計	5,582,027	6,503,461

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,463,632	6,104,342
売上原価	4,309,088	4,746,681
売上総利益	1,154,543	1,357,660
販売費及び一般管理費	612,512	752,428
営業利益	542,031	605,231
営業外収益		
受取利息	4,189	7
受取配当金	11	8
助成金収入	3,319	-
保険解約返戻金	1,635	1,295
保険配当金	1,056	1,399
その他	1,593	1,545
営業外収益合計	11,806	4,258
営業外費用		
支払利息	632	2,343
支払保証料	0	2,564
事務所移転費用	2,854	-
保険解約損	5,599	1,107
その他	860	919
営業外費用合計	9,947	6,935
経常利益	543,890	602,554
特別利益		
固定資産売却益	-	1,862
新株予約権戻入益	50	-
特別利益合計	50	1,862
特別損失		
固定資産除却損	-	10,342
特別損失合計	-	10,342
税金等調整前四半期純利益	543,940	594,074
法人税、住民税及び事業税	198,686	187,544
四半期純利益	345,254	406,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,254	406,530

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	345,254	406,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,556	△3,375
その他の包括利益合計	△10,556	△3,375
四半期包括利益	334,697	403,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,697	403,154

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	543,940	594,074
減価償却費	20,634	38,482
のれん償却額	42,544	85,942
賞与引当金の増減額(△は減少)	104,969	70,664
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,864	5,799
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,643	19,846
受取利息及び受取配当金	△4,201	△16
支払利息	632	2,343
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,862
固定資産除却損	-	10,342
売上債権の増減額(△は増加)	148,395	159,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,334	△13,613
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,081	△40,296
未払費用の増減額(△は減少)	△41,490	△8,577
未払消費税等の増減額(△は減少)	△134,356	△42,844
その他	△26,078	14,002
小計	552,735	893,502
利息及び配当金の受取額	4,201	16
利息の支払額	△638	△2,216
法人税等の支払額	△148,554	△316,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,744	574,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,204	△97,317
資産除去債務の履行による支出	△4,167	-
無形固定資産の取得による支出	△23,732	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△239,945
差入保証金の差入による支出	-	△75
差入保証金の回収による収入	17,616	219
保険積立金の積立による支出	△3,302	△2,032
保険積立金の解約による収入	47,909	16,230
その他	1,876	△4,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,995	△327,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△131
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△16,660
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	-	△165,921
配当金の支払額	△116,030	△271,029
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,642	164
その他	△1,726	963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,114	247,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306,625	494,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,002	2,297,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,179,628	2,792,272

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,577,316	17,615	1,868,700	5,463,632	5,463,632	—	5,463,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,133	53,700	25,789	97,622	97,622	△97,622	—
計	3,595,449	71,315	1,894,490	5,561,254	5,561,254	△97,622	5,463,632
セグメント利益	331,543	33,612	176,875	542,031	542,031	—	542,031

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,331,340	25,247	1,747,754	6,104,342	6,104,342	—	6,104,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,880	52,696	28,317	127,894	127,894	△127,894	—
計	4,378,220	77,944	1,776,072	6,232,236	6,232,236	△127,894	6,104,342
セグメント利益	408,285	30,386	166,560	605,231	605,231	—	605,231

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年8月31日開催の取締役会において、株式会社コメットホールディングス（以下「コメットホールディングス」）の株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、平成28年10月3日に株式を取得しております。

企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社コメットホールディングス

事業の内容 ソフトウェアの開発作成、情報処理教育等の事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配並びに管理

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、クラウド事業をはじめとし、ビッグデータ、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)、フィンテック等の新しい技術及び新しい分野へ積極的に取組み、事業を拡大しております。

コメットホールディングスは、事業会社である株式会社コメットの株式を100%保有しており、同社は、1980年の設立以来35期連続での黒字決算を実現しているクラウド型のインフラ構築に力をいれているIT企業です。当社は、同社の事業領域、ノウハウ及び顧客基盤と、当社グループのクラウド事業の拡大においてシナジーが見込めるものと考え、同社の親会社であるコメットホールディングスの株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

平成28年10月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。